

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応食費支援事業(R8)	①食料品価格高騰等の影響を受けた市民への支援策として、1人あたり4,400円分のおこめ券を世帯単位で配布し、家計の負担軽減を図る。 ②委託料294,112千円 ③委託料294,112千円 (内訳) ・おこめ券調達費相当額の一部250,425千円(=券調達費10枚×@477円×105,000人×配布率50%) (うち事務費19,425千円) ・事務費43,687千円 ④全市民	R8.4	R9.3
2	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道基本料金半額減免延長実施事業(R8)	①物価高騰等の影響を受けた市民・事業者への支援策として、大阪広域水道企業団を通じて水道基本料金の負担軽減を図る。 ②負担金(水道基本料金半額減免(10か月分)に係る費用相当額) ③負担金219,221千円 (内訳) ・減免相当額216,421千円 口径40mm未満: 192,234千円(=48,300件×@796円÷2×10か月) 口径40mm以上: 16,625千円(=385件×@8,636円÷2×10か月) 福祉減免(半額のみ減免): 7,562千円(=1,900件×@796円÷2×10か月) ・システム改修費2,600千円 ・事務費200千円 ④公共施設を除く全世帯(一般家庭・工場等)	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和8年度プレミアム付デジタル商品券事業	①物価高騰等の影響を受けた市民・事業者に対して、プレミアム付デジタル商品券の発行を通じて市内での消費者喚起を促し、地域経済の活性化を図るとともに市内事業者および市民生活を支援する。 ②委託料251,403千円 ③委託料251,403千円 (内訳) ・プレミアム原資相当額: 200,000千円 ・事務費: 51,403千円 ④市民及び市内事業者	R8.4	R9.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	中学校給食無償化事業	①物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減するため、中学校給食(9月分)を無償提供する。 ②給食費負担金(歳入)の減額 ③給食費負担金(歳入)の減額: 17,543千円(=生徒2,252人×@410円×19日) ④市立中学校8校の在籍生徒の保護者(ただし教職員は除く)	R8.9	R8.11